

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年4月6日に提出いたしました第99期第1四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第98期 第1四半期 連結累計期間 | 第99期 第1四半期 連結累計期間 | 第98期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| | 自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日 | 自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日 | 自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,467,304 | 2,323,718 | 10,200,095 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 35,474 | 67,770 | 88,390 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円) | 30,067 | 22,059 | 97,626 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 57,872 | 74,308 | 97,946 |
| 純資産額 (千円) | 4,369,107 | 4,291,602 | 4,409,102 |
| 総資産額 (千円) | 12,436,572 | 12,417,028 | 11,300,675 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円) | 17.65 | 12.95 | 57.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 35.1 | 34.5 | 38.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第98期第1四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治、経済情勢や地政学的リスクの高まり、米国政策運営の影響など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種、変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進し受注状況は改善しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前期より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、売上高は減収となり損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は23億23百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常損失は67百万円（前年同四半期は経常利益35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に推進するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました。売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」を投入した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は16億50百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力商品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は6億73百万円(前年同四半期比18.9%減)、セグメント損失(営業損失)は33百万円(前年同四半期はセグメント利益15百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,417百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が68百万円、受取手形及び売掛金が873百万円、商品及び製品が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,233百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円減少し、長短借入金1,394百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が64百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,500,000 |
| 計 | 5,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年4月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,857,113 | 1,857,113 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 1,857,113 | 1,857,113 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年2月28日 | | 1,857,113 | | 2,998,456 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 153,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,697,600 | 16,976 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,113 | | |
| 発行済株式総数 | 1,857,113 | | |
| 総株主の議決権 | | 16,976 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社くろがね工作所 | 大阪市西区新町1丁目4番 24号 | 153,400 | | 153,400 | 8.26 |
| 計 | | 153,400 | | 153,400 | 8.26 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 785,954 | 854,072 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,826,280 | 2,699,593 |
| 商品及び製品 | 1,280,228 | 1,375,651 |
| 仕掛品 | 1,199,239 | 1,179,814 |
| 原材料及び貯蔵品 | 189,689 | 207,426 |
| その他 | 188,041 | 223,645 |
| 貸倒引当金 | 254 | 285 |
| 流動資産合計 | 5,469,179 | 6,539,918 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,434,380 | 1,415,014 |
| 土地 | 2,375,281 | 2,375,281 |
| その他(純額) | 499,516 | 564,417 |
| 有形固定資産合計 | 4,309,178 | 4,354,712 |
| 無形固定資産 | 77,977 | 70,136 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,186,027 | 1,184,799 |
| その他 | 260,784 | 269,931 |
| 貸倒引当金 | 2,471 | 2,471 |
| 投資その他の資産合計 | 1,444,340 | 1,452,259 |
| 固定資産合計 | 5,831,495 | 5,877,109 |
| 資産合計 | 11,300,675 | 12,417,028 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,966,351 | 1,807,267 |
| 短期借入金 | 910,100 | 2,519,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,101,244 | 1,035,223 |
| 未払法人税等 | 29,466 | 9,072 |
| 賞与引当金 | - | 19,641 |
| その他 | 593,689 | 610,276 |
| 流動負債合計 | 4,600,852 | 6,000,681 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,249,290 | 1,101,042 |
| リース債務 | 216,717 | 198,108 |
| 退職給付に係る負債 | 431,213 | 450,120 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 352,883 | 352,883 |
| その他 | 40,616 | 22,590 |
| 固定負債合計 | 2,290,720 | 2,124,744 |
| 負債合計 | 6,891,573 | 8,125,426 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,998,456 | 2,998,456 |
| 利益剰余金 | 677,802 | 613,151 |
| 自己株式 | 157,811 | 157,811 |
| 株主資本合計 | 3,518,446 | 3,453,795 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 107,019 | 63,214 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,371 | 7,918 |
| 土地再評価差額金 | 773,483 | 773,483 |
| その他の包括利益累計額合計 | 881,875 | 828,780 |
| 非支配株主持分 | 8,780 | 9,026 |
| 純資産合計 | 4,409,102 | 4,291,602 |
| 負債純資産合計 | 11,300,675 | 12,417,028 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|--|--|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
| 売上高 | 2,467,304 | 2,323,718 |
| 売上原価 | 1,972,610 | 1,886,244 |
| 売上総利益 | 494,694 | 437,473 |
| 販売費及び一般管理費 | 458,531 | 504,668 |
| 営業利益又は営業損失() | 36,162 | 67,195 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 受取配当金 | 7,542 | 9,237 |
| 持分法による投資利益 | 7,677 | 7,371 |
| 仕入割引 | 2,746 | 2,371 |
| その他 | 1,756 | 4,769 |
| 営業外収益合計 | 19,728 | 23,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,709 | 11,508 |
| 支払手数料 | 7,450 | 10,999 |
| その他 | 255 | 1,820 |
| 営業外費用合計 | 20,415 | 24,328 |
| 経常利益又は経常損失() | 35,474 | 67,770 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 650 | 33,617 |
| 特別利益合計 | 650 | 33,617 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 223 | - |
| 特別損失合計 | 223 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 35,902 | 34,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,776 | 8,511 |
| 法人税等調整額 | 2,910 | 21,449 |
| 法人税等合計 | 4,865 | 12,938 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 31,036 | 21,214 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 968 | 845 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 30,067 | 22,059 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 31,036 | 21,214 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,472 | 43,922 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,857 | 9,289 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 221 | 117 |
| その他の包括利益合計 | 26,836 | 53,094 |
| 四半期包括利益 | 57,872 | 74,308 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 56,903 | 75,154 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 968 | 845 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 467,787千円 | 79,234千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 156,500 " | 218,800 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 62,271千円 | 67,658千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 68 | 4.00 | 平成28年11月30日 | 平成29年2月28日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 25.00 | 平成29年11月30日 | 平成30年2月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 家具関連 | 建築付帯 設備機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,637,862 | 829,442 | 2,467,304 | | 2,467,304 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | |
| 計 | 1,637,862 | 829,442 | 2,467,304 | | 2,467,304 |
| セグメント利益 | 87,326 | 15,502 | 102,828 | 66,666 | 36,162 |

(注)1 セグメント利益の調整額 66,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 家具関連 | 建築付帯 設備機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,650,643 | 673,074 | 2,323,718 | | 2,323,718 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | |
| 計 | 1,650,643 | 673,074 | 2,323,718 | | 2,323,718 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 40,814 | 33,841 | 6,973 | 74,168 | 67,195 |

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 74,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 17円65銭 | 12円95銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 30,067 | 22,059 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 30,067 | 22,059 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,703,785 | 1,703,666 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

| | | |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 飯 田 一 紀 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 圓 岡 徳 樹 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年4月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。